

2021/5/1 経済

**\* テレビ生産 中国委託へ…パナソニック、改革めど**

パナソニックがテレビ事業の構造改革にめどをつける。世界シェア3位の中国テレビ大手、TCLと低価格機種を生産委託について交渉。

・日本を中心とする上位機種は自社生産を続けるが、インドやベトナムの工場のテレビ生産を終了する。

・テレビの二大市場である米国と中国から生産を撤退する。パナソニック全体の売上高の占める割合も1割を切っている。21年3月期に堅調な国内市場で黒字転換したが、今の事業構造で長期に安定した収益は難しいと判断。

・日立は12年にテレビの自社生産から撤退、ソニーは販路や商品を大幅に絞り込む。東芝も18年に中国海信集団(ハイセンス)に売却した。

2021/5/1 経済

**\* サムスン、先端技術半導体 苦戦…量産技術・設備調達に遅れ  
TSMCとの差拡大**

韓国サムスン電子が先端半導体でライバルの台湾積体回路製造(TSMC)に差を広げられている。スマホの頭脳となるCPU(中央演算処理装置)などの最先端品の量産で苦戦し、受託生産でのシェアも落としている。最先端品での劣勢は、半導体メモリやスマホといった他の基幹製品の競争力低下に繋がりがかねない。

・半導体製造装置「EUV(極端紫外線)露光」と呼ぶ新技術の装置、同装置のオランダの製造メーカーASMLが独占供給。5ナノ以下の装置が先端品の半導体量産には不可欠だ。出荷台数が100台でそのうちTSMCが7割超確保。量産開始にも数ヵ月遅れ。

2021/5/1 企業D

**\* ダイキン営業益16%増…エアコン、海外販売売上向く(今期)**

ダイキン工業の2022年3月期の連結営業利益が、同社開示の前期予想に比べて16%増の2700億円前後の見通しであることが分かった。北米や中国、欧州など各地で省エネ性能に優れるエアコンの販売が上向く。銅をはじめとした原材料価格の高騰といった業績の押し上げ要因をコストダウンなどで吸収し、新型コロナウイルスの感染が広がる前の20年3月期(2655億円)の水準を上回る見込みだ。

・中国では高級住宅向けのエアコン販売強化が奏功する。中国ではオンライン動画で直接消費者に販売する「ライブコマース」の手法活用。

・欧州では省エネ型の「ヒートポンプ暖房」の販売が増える。伊、独、仏など主要国が進める。石油やガスを使う暖房機器から省エネ型へ置き換えを支援する政策が追い風になる。

2021/5/2 経済

**\* 中国綿花、人権問題で敬遠…米国産に比べ上昇鈍く  
消費者・投資家が意識 企業調達に影響**

人権問題で中国産綿花の価格が下押し圧力がかかっている。強制労働や人権侵害の疑いのある中国・新疆ウイグル自治区問題をきっかけに、企業が中国産綿花の使用を敬遠する動きが広がっている。ミャンマー産のルビーは、大手ブランドが調達を回避する姿勢が鮮明だ。消費者や投資家が人権問題に敏感になっており、調達先の見直しが迫られる。

・米国が新疆綿を使用した製品などの輸入一部停止を打ち出した2020年後半から企業の中国産綿花離れが進み、米国産との値動きの差が鮮明になっている。米国綿1ポンド約98円、新疆1ポンド111円で推移。新疆産は米国より品質基準が高い評価が出ている。

・ミャンマーではルビーなどミャンマー産宝石の大手ブランド離れが進む。

・米ティファニーは「進行中の人権侵害と透明性の欠如に対する懸念から、03年以降ミャンマー産のルビーを購入していない」。

2021/5/2 経済

**\* ワクチン、消費を再起動…米英、レジャー・外食へ  
接種遅れる日本、低迷続く**

新型コロナウイルスのワクチン接種が、個人消費「再起動」の原動力となっている。接種が進む米国やイスラエルではレジャーや外食などがコロナ前の水準に迫っている。給付金などで膨らんだ個人マネーが消費に向かい出した。対照的に接種が遅れる日本やフランスは消費回復が鈍く、明暗が鮮明になっている。ワクチン接種戦略の巧拙がポストコロナの経済回復を左右する局面に入っている。

・4月30日、米カリフォルニア州のデイスニーランド。13ヵ月ぶりに開園。人口5割強の接種を受けた英国では、1日の感染者は2千人(ピーク6万人)。



2021/5/3 経済

**\* 半導体材料 韓台で増産…東京応化工業「生産能力2倍」  
信越化学工業「新工場を稼働」**

- ・東京応化は韓国で数十億円投じて設備を拡充し、生産能力を2倍に。感光材はシリコンウエハーに回路を描くために使う。世界シェアは25%とトップ。
- ・ダイソン工業は韓国の半導体製造装置メーカーと合弁会社設立。40億円を投じて新工場を設ける。22年10月からエッチング工程に使うガスを生産。
- ・信越化学工業が感光材の新工場を台湾で稼働。設備投資額は国内と合わせて約300億円。EUV(極端紫外線)に対応した感光材も生産。
- ・昭和電工マテリアル(旧日本化成)も、23年までに200億円かけて韓国と台湾でシリコンウエハーの研磨材や配線基板材料生産を強化。
- ・先端品の300mmウエハーを使用した半導体生産は韓台で世界の半分だ。
- ・シリコンウエハーでは信越化学とSUMCOで世界シェアの6割。感光材も日本勢のシェアは9割近い。

2021/5/3 南アジア  
(インド含)

**\* インド支援 主要国綱引き…40カ国以上、医療品を供給  
日米豪、中ロの接近警戒**

新型コロナウイルスの感染が爆発的に拡大しているインドに対し、2日までに米欧など40カ国以上が治療に使う酸素や医薬品の供給を表明した。相次ぐ医療支援の表明には、インド太平洋地域の要衝であるインドを引き付けようとする各国の外交上の綱引きが透ける。

◎政界各国の主なインド医療支援

- ・米国＝酸素ボンベ、抗ウイルス薬、ワクチン原材料。・独＝人工呼吸器、マスク
- ・英国・日本・中国＝人工呼吸器、酸素濃縮機。・露＝露産ワクチン
- ・パキスタン＝人工呼吸器、X線機器

中露としては、迅速な支援に成功すれば結果としてクワッド(4カ国連盟・米日豪印連盟)にくさびをうつことができるとの読みがある。

2021/5/3 経済

**\* 水素 緑も青も総力戦…50年 全エネルギーの16%に  
投資33兆円超 コスト減競争**

◎水素は製造過程で色分けされる

(①は製造方法、②はCO2、③は1kgあたりのコスト)

- ・グレー＝①天然ガスや石炭などから水素を取り出す②大気中に放出するため温暖化の原因に③1～2ドル
- ・ブルー＝①天然ガスや石炭などから水素を取り出す②回収・貯蔵することで排出を実質ゼロに③2～3ドル
- ・グリーン＝①水を再生可能エネルギーで電気分解して水素を生成②製造工程で発生しないため環境に優しい③2～9ドル

豪州南東部で採掘した低品位石炭・褐炭を乾燥させ、砕き、酸素を注入して水素をつくる。1日2トンの褐炭から70kgの水素できる。摂氏マイナス253度で液化した水素を専用船で日本に運ぶ(世界初)。

2021/5/4 経済

**\* ①見えてきた新・生態系…水素都市を走る中韓**

中国南部の広東省仏山市、マンションの間を縫うように静かに走る路面電車。架線がない、燃料電池を載せて水素で走る「高明電気鉄道」。15分の水素充填で100km走り、料金はバス並み2元(30円)。地元では「公園に行くのに使う」と話す。2019年11月からはじめ、1千人/1日、利用。

国家主導で需要・「水素都市」に幾市かを認定し、インフラを整えやすい商用車や鉄道に投資を集中。中国の水素燃料車は99%商用車。河北省の張家口では電力で水を分解し水素を生成する世界一の装置を作る。韓国南東部の蔚山。現代自動車の水素作成から消費までの生態系を整える。石油精製の過程で年間82万トン出る水素を利用。

2021/5/4 経済

\* ②

翻って日本はどうか。09年、世界に先がけて家庭用燃料電池(エネファーム)を実用化し、14年には30台自動車の世界初の量産型FCV「ミライ」を発売した。水素大国を目指し技術では先頭を走っていたのに、市場の育成で中韓の後塵を排す。

福岡県北九州市の八幡東区に街中を水素パイプラインが走る。日本製鉄が製鉄過程で生まれる水素を供給し、岩谷産業が世界で珍しい「街中パイプライン」を管理。実証住宅などが置かれた燃料電池に供給。このプロジェクト、世界に先駆け10年度に水素供給実験を始めたが、5年で打ち切った。18年度に再開したが、来春又一部実験が終わる。韓中のような官民一体となった「水素生態系」を作っているとは言い難い。



- 2021/5/4 経済 **\* 中国企業の港賃借 見直し…豪、安保リスク考慮**  
**北部の商業港 利用制限など検討**  
 中国企業が豪州の地方政府と結んだ北部ダーウインの商業港の賃貸契約について、**同国のモリソン政権が安全保障上の観点から利用制限を含めた見直しを検討していることが分かった。**同港の中国企業による賃借は、米国の同盟国への中国の影響力拡大を示す事例として問題化していた。背景には台湾問題や最近の豪中関係の悪化もある。
- 2021/5/5 医薬 **\* ワクシンの特許 米政府「放棄も」…内外で占有批判 中ロに対応**  
**「技術流出」大手製薬は反発**  
 米政府が新型コロナウイルスワクシンの国際的な供給を増やすため、特許権の放棄に前向きな姿勢を見せている。途上国が生産を増やす手段として要請を強めているためだ。ワクシン外交を繰り広げる中国やロシアへの対抗の側面もあるが、技術流出を懸念する製薬会社は猛反発している。
- 2021/5/5 南アジア (インド含) **\* 印中の撤退交渉停滞…国境対立1年 日米豪連携 影響か**  
 インドと中国による国境の係争地域での対立が5日で1年を迎える。印中は2月に一部地域からの引き上げで合意。その後の撤退交渉は停滞。  
 ・中印国境の事態の責任は中国にはない。印が歩み寄りを図るべき。  
 ・**米国と激しく対立する中国にとって、インドとの関係は頭痛の種だ。係争地区は「自国の領土」として、主張、簡単には譲歩できない。インドとの関係が悪化すれば、「クアッド」の結束が強まりかねない。**
- 2021/5/7 経済 1\$=109.35 **\* 中国包囲網 欧州も足並み…G7外相声明「台湾」明記**  
 主要7カ国(G7)外相会合が5日に閉幕し、権威主義的な動きを強める中国の抑止を狙った共同声明をまとめた。G7の外相や首脳級のもので初めて台湾問題にも言及した。4月の首脳会談を踏襲する表現とし、対中包囲網づくりに欧州も足並みをそろえた。  
 ◎5月 G7外相会合＝台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す。台湾のWHO総会への参加を支持。
- 2021/5/7 経済 **\* ①EU、中国年頭に買収規制…外国政府補助金の案件に通知義務**  
**安保・ハイテク警戒強く**  
 EUは中国への対応を念頭に企業買収の規制を強める。EUの欧州委員会は5日、外国政府から補助金などの支援を受けた企業がEU域内の企業を買収する際に通知を求める規制案を発表した。欧州は安全保障やハイテク分野で特に警戒を強めており、同国との距離が鮮明になる。
- 2021/5/7 経済 **\* ②**  
**「外国政府から補助金を受けた企業の規制案のポイント」**  
 ・売上高が5億ユーロ以上の企業買収に通知義務  
 ・2億5千万ユーロ以上の公共調達参加に通知義務  
 ・欧州委が必要に応じて調査、是正措置も  
 ・違反の場合は、売上高の最大10%の制裁金  
**「産業戦略のポイント」**  
 ・重要6分野で他国への依存度低減  
 ・半導体技術など新しい官民連合の立ち上げを支援  
 ・グリーンとデジタル経済への転換を推進
- 2021/5/7 経済 **\* 中国配膳味\* 直販で海外開拓…キーンオン、日欧など10カ国に現法**  
**コクで無人化需要急増**  
 中国新興の配送味\*大手、上海擎朗智能科技(キーンロボティクス)が海外での直販に乗り出す。年内に日本や欧州など10カ国で現地法人を設立し、主に外食業界に売り込む。中国では新型コロナウイルス禍を受け、**人同士の接触を回避する無人サービスが急拡大している。ロボット活用は人手不足の解消需要も見込めるが、海外の消費者に受け入れられるかは未知数。**  
 ・同社は、中国市場では飲食店向け配送味\*で約85%のシェアを握る。



- 2021/5/8 経済  
1\$=109.14
- \* 中国に傾くアジア経済圏…RCEP、年内にも発効へ**  
**米豪印と「次の一手」焦点**  
日中韓や東南アジア諸国連合（ASEAN）など15カ国による地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が国会で承認された。世界経済の3割を占める自由貿易圏が年内に誕生する見込みで、主導した中国がアジア地域の経済秩序に影響力を増すのは必至だ。日米などは巻き戻しへ新たな発想を求められる。  
・米国抜きTPPが発効されたが、11カ国規模が世界の1割強と小粒。  
・中国が自らの国家資本主義的な政策を広めるような経済秩序を、日本も含めた多くのアジアの国々は望んでいない。これに歯止めをかけるには米国が同盟国や友好国との連携を強める仕掛けが必要だ。  
・クワッドも有効・「自由で開かれたインド太平洋」構想は主体は安全保障。情報通信やエネルギーといった重要分野で4カ国の関係機関が連携するとの動きが出ている 欧州主権論
- 2021/5/8 経済
- \* 中国輸入、10年ぶり伸び…4月43%増、資源・食糧高**  
中国輸入が大幅に伸びている。7日発表した2021年4月の輸入額は前年同月を43%上回った。10年3ヵ月ぶりの高い伸びだ。国際商品市況が回復し、資源や食糧の調達が全体の金額を押し上げた。しかし、輸入コストの上昇は企業収益を圧迫し消費回復の重荷になりかねない。  
・輸入を押し上げた主因は資源価格の上昇だ。原油先物は1バレル60ドル半ばで推移。1年前から2倍以上の伸びだ。  
・原油の輸入量は横ばいだが、金額ベースでは前年同月の1.7倍になった。鉄鉱石は9割、大豆は5割増えた。数量は3%、11%だが、金額ベースで増加率は大きい。  
・地域別には米国や豪州からが5割増。半導体は2割増。  
・自動車3倍超、化粧品やヘアケア商品は30%増、富裕層の消費が下支え。
- 2021/5/8 企業S
- \* 住友不、経常益最高に…今期1割増 オフィス新規物件好調**  
住友不動産の2022年3月期の連結経常利益が前期比1割増の2200億円強になる見通しだ。新型コロナウイルスが蔓延する前20年3月期の水準を上回り、最高益を見込む。主力のオフィスビル賃貸で収益貢献の大きい大型ビルなど新規物件の稼働が好調に推移する。都心の高層マンションの改善も寄与する。
- 2021/5/8 企業S
- \* 住商、赤字1530億円で最大…前期最終**  
住友商事が7日発表した2021年3月期の連結決算は、最終損益が1530億円の赤字（前の期は1713億円の黒字）。赤字額は過去最大。  
・資源や自動車関連、鋼材などが低迷した。ニッケル鉱山に加え、鋼管やインフラなどの事業でも損失が発生した。40年後半、石炭火力から撤退。  
・22年3月期見通しでは2300億円の最終黒字を見込む。
- 2021/5/8 経済
- \* 中国「電池王」車載外販にガ…車販売減、収益確保狙う**  
**EV大手BYD、第一汽車に最新型**  
中国のEV大手、比亞迪（BYD）が車載電池事業の戦略を転換する。主に自社のEV向けに生産してきたが、最新型の電池を初めて中国国有大手の第一汽車集団に納入する。1995年に電池メーカーとして産声をあげたBYDは携帯電話機向けで急成長した後、新エネルギー車市場を切り開いてきた。中国のEV販売の競争激化に対応し、経営方針を大胆に切り替える。
- 2021/5/8 経済
- \* 台湾の4月輸出 半導体が35%増…世界でデジタル需要**  
台湾の財政部（財政省）7日、4月の輸出額が前年同月比38.7%増の約349億ドル（約3兆8千億円）だったと発表した。前年実績を上回るのは10ヵ月連続。4月として過去最高を記録。輸出全体の35%を占める半導体が引き続き好調で、全体をけん引した。貿易収支は61億ドルの黒字。  
・輸出の内訳をみると、半導体が35%増の122億ドルだった。米アマゾンなどクラウドサービスを手掛ける企業向けに増え、関連の輸出額は36%増、47億ドルとなった。最大輸出先の中国大陸が32%増の148億ドル。
- 2021/5/10 経済
- \* ①時価総額の増加額（地域別）…1年で見えた評価軸**  
**米エスビティア インテルを逆転**  
世界の主要企業の時価総額（時価総額が多き業績&将来の成長が期待できる）が拡大した。地域別にまとめてみると、「半導体」「電気自動車」「EV」の「コロナ後」の3つのキーワードが浮かぶ。  
・米国では増加額上位8社にシリコンバレーなどに本社を置くIT、EV企業が入った。アップルの伸びが群を抜き、1年で121兆円増え、4月末で241兆円。テスラは64.3兆円増え、74.7兆円になった。  
・世界で争奪戦の様相を見せる半導体でトップが交代。米エスビティアは時価総額が23.4兆円増え、40兆円超。インテルは0.6兆円増で25.4兆円。

2021/5/10 経済

**\* ②欧州、中東、中国、日本他**

・欧州・中東では半導体と高級品の躍進が目立つ。**ASML-HDはEUV(極端紫外線)露光装置の商品化で成功しており、半導体の技術革新を支える。**時価総額は17.6兆円増え、30兆円になる。  
・**中国で販売を伸ばす高級ブランドも上位に入った。**仏LVMHモエヘネシー・ルイ・ヴィトンが1年で時価総額が21兆円拡大した。  
・中国ではテセントがゲームなどが伸び、時価総額は30兆円増。アリババは拼多多(ピンドゥオドゥオ)競争激化、**14兆円拡大でテセントに逆転される。**他は貴州茅台酒は白酒(ハイチュウ)を手掛け、高級品が需要旺盛だ。  
・日本はソフトバンクG、ソニーGが上位に入る。**目を引くのはオンラインで医師に医薬品情報を提供するエムスリー。**最高益が続き、時価総額は約3兆円増

2021/5/11 経済

**\* ①韓国ウェブ漫画 世界覇権争い…ネイバーとカオ、北米で同業買収  
スマホで読みやすく**

韓国ネット2強のネイバーとカオがウェブ漫画の世界市場で覇権を競っている。ネイバーはカナダの同業を、カオは米同業2社をそれぞれ買収する。成長の原動力はスマホ向けに最適化された縦読み漫画「ウェブトゥーン」のプラットフォームだ。**韓国勢は音楽や映画などエンターテインメント市場での勢いが目立つが、ウェブ漫画でも台風の目になりつつある。**  
・目指すのは、利用者が自由に漫画を配信・閲覧可能な、いわば「漫画版ユーチューブ」だ。ネイバーは日本では「LINEマンガ」、カオは「ピッコマ」を展開。

2021/5/11 経済

**\* ②日本デジタルで出遅れ…「漫画大国」は紙主体**

日本に浸透し始めたウェブトゥーンは紙に軸足を置く日本の漫画産業にも変革を突きつけている。

2021/5/11 南アジア  
(インド含)

**\* インド感染増、企業影響…医療体制逼迫に危機感  
ヤマハ二輪車生産停止、日鉄一駐在員を退避**

新型コロナウイルスへの感染が世界最悪のペースで増えるインドで、事業の停止や縮小が広がってきた。現地で二輪車最大手のヒーロ・モトコプが生産停止基幹の延長を発表したほか、ヤマハ発動機が二輪の生産を止めることが分かった。  
・日本製鉄は全駐在員が日本に帰国、製鉄に使う酸素は医療用にも供給している。日立は半数が帰国している。

2021/5/12 社会

**\* 中国、出生数2割減…65歳以上 10年で6割増(昨年)**

中国の高齢化が急速に進んでいる。中国国家统计局が11日発表した2020年の国勢調査で65歳以上の人口は全体の13.5%だった。21年にも14%を超え、国際基準の「高齢社会」に突入する。出生数は前年比2割減と過去最大の落ち込みだ。**働き手が減少し、社会保障負担は増大する。人口増加を背景にした経済成長は限界に近づいている。**  
・香港やマカオを除く中国大陸の総人口は14億1177万人だった。過去10年の年平均増加率は0.53%だった。**27年とみられるインドとの人口逆転も「早期実現の現実味が高まる」。**  
・65歳以上の高齢化率7%超を「高齢化社会」、14%超を「高齢社会」、21%超を「超高齢社会」とWHOは定義する。  
・**国連予測では中国の超高齢社会入りは36年だが、早まる公算が大きい**

2021/5/12 東南アジア

**\* 東南アの大手銀行 デジタルで躍進…シンガポールDBSなど  
利益・時価総額、邦銀並み**

東南アジアの大手銀行がデジタル化をテコに、収益や顧客基盤を広げている。シンガポールのDBSグループ・HDやインドネシアのバンク・セントラル・アジア(BCA)など上位行の時価総額は日本のみずほの一部を上回り、利益も迫りつつある。邦銀が世界で加速するデジタル化の対応を劣後すれば、近い将来、逆転しそうだ。

・DBSの時価総額はみずほFGや三井住友FGを上回り、利益でもみずほと遜色ない。若年人口の多い東南アジアは金融史上の拡大余地が日本より大きい。東南アジアに抜かれる時代は遠くない。

2021/5/12 経済

**\* 中国、社会保障の負担増大…高齢者1人、現役3.5人が支え**

中国が11日発表した2020年の国勢調査は、総人口がかろうじて増加したことを示した。だが中国政府が人為的な少子化を根付かせた結果、15~59歳の人口は9億人を割り込み、現役3.5人が高齢者1人を支える構図となった。現役世代の減少は経済成長や社会保障を脅かすリスクになりつつある。

・**2000年時点では1人の高齢者を6.5人で支えてきた。10年には5.3人になり、20年は3.5人まで減った。**



2021/5/12 東南アジア

**\* 東南ア、新車販売45%増…3月、1年半ぶり前年比増**

東南アジア主要6カ国の2021年3月の新車販売台数は前年同月比45%増の28万8千台となり、前年実績を1年6か月ぶりに上回った。前年は経済活動制限で販売が落ち込んだため、その反動で増加幅が大きくなった。19年3月比では12%減と、コロナ前の水準には届いていない。  
・域内最大級のインドネシアは11%増の8万4千台。感染拡大で回復が遅れていたが、一部の車両にかかる税金を減免した効果が出た。スズキが7割増、三菱が3割増。タイは26%増の1万9千台だった。3月下旬に開幕した「バンコク国際モーターショー」が販売を押し上げた。マレーシアは3倍の6万3千台、6カ国で最も増加率が大きい。

2021/5/12 経済

**\* 台湾半導体、投資9割「域内」…TSMCなど4社、計14兆円内訳  
米欧、依存深まる恐れ**

半導体不足が世界で深刻化するなか、米国や欧州が台湾の有力半導体メーカーの工場を誘致する動きを「活発化している。ただ台湾主要4社が公表した投資計画の合計額は約14兆円にのぼるが、9割は台湾向けの投資とされる。秋波を送る米欧に対して台湾勢の関心は低く、世界はさらに台湾に依存を高める可能性がある。

・域外投資2件…台湾主要4社が4月末までの投資計画は総額は過去最高の14兆円に達するが、海外での投資はごく一部。TSMCが建設に着手した米アリゾナ州の新工場、中国・南京市の生産能力の増強、それぞれ約1兆3千億円と約3100億円をあてるが、わずか2件だ。  
・半導体の新工場を海外で運営するには優秀な人材と部材・装置、水等多額の投資が必要、また各国のハードルが高い。

2021/5/12 医薬

**\* 武田、純利益34%減…研究開発費積み増し影響(今期)**

武田薬品工業は11日、2022年3月期の連結純利益が前期比34%減の2500億円になる見通し。主力の消化器疾患治療薬が好調に推移するが、新薬候補の開発費を積み増す影響が出る。潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「エンテビオ」、神経疾患治療薬「ビバンセ」が伸びる。

・クリストフ・ウェバー社長は21年度は新薬候補への投資を加速する転換の年だ」と話した。同社は19年のシャイアー買収後に100億ドルの事業売却を目標に掲げる。21年3月期末の有利子負債残高は前の期の13%減。

2021/5/12 経済

**\* 物価、資源高じわり影響…中国、卸売指数6.8%上昇(4月)**

・中国の物価に資源高の影響が及んでいる。中国国家統計局が11日発表の4月の卸売物価指数は前年同月比6.8%上昇、2017年10月以来の水準になった。一方で消費者物価の伸びはやや鈍く、価格転嫁に手こずれば企業収益の圧迫要因になりかねない。

・最大の要因は国際商品市況の回復。銅価格、原油価格も高値で推移。需給の引き締まりを受け鋼材価格も上昇が続く。現時点では消費者物価指数(CPI)への波及は原点的だ。食品とエネルギーを除くコア指数では0.7%の上昇に留まる。サービスも安定。

・背景には「収入の伸び悩み」がある。失業率は「コロナ前」の水準に戻りつつあり、人手不足の声も多い。今後は所得増が、値上げ圧力を吸収出来るかが物価や企業収益を左右する。

2021/5/12 医薬

**\* 武田、ムダファーム道半ば…治療薬開発中止/負債4兆円  
コロナ対応 欧米に後れ**

武田薬品工業が「ムダファーム」として成長しようともがいている。6兆円超を投じたアイルランド製薬シャイアーの買収から2年余り。新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発では米ファイザーなど欧米勢に遅れをとった。売上高規模では海外大手の背中が見えるものの、創薬に必要な資金力やネットワークなどの底上げは道半ばとなっている。

・武田は合計100億ドルの資産売却を進めているが、まだ4兆円の負債残。

2021/5/12 経済

**\* 新興、「テスラモデル」を模索…投資家も注目 マネー流入  
ビレニ-「カーナビで走行データ蓄積」、ホンクス「イヤホン機能アプリで改良」**

ものづくり企業が製品に組み込んだソフトウェアの利用料で稼ぐ収益モデルに挑む動きがスタートアップにも広がっている。ハードの切り売りよりも収益が安定し、ソフトの更新でハードの性能を定期的に高められる。目標とする先行例は米EV大手のテスラだ。投資家もこうした事業モデルに注目し、有望な企業への投資を拡大している。



2021/5/13 東南アジア

**\* 東南ア、自前ワクチン競う…医療産業 育成めざす**

**ベトナムは輸出も、タイは政府主導**

東南アジア諸国連合(ASEAN)各国が新型コロナウイルスのワクチンを開発し、欧米などへの依存を下げようとしている。ベトナムでは新興企業が近く独自製品の最終治験を始め、輸出も目指す。インドネシアなどでも開発が進む。各国は国産ワクチンの実用化を通じコロナ対策で自立を図るとともに、医療産業を育てたい思惑もある。

**◎東南アジア各国でワクチン調達状況に差が出てきた**

- ・タイ(約8万人)「1.8%」=英国製や中国製調達。国産の治験は3月開始
- ・フィリピン(約111万人)「1.7%」=米中印等海外7種類の緊急使用承認済
- ・ベトナム(約3千万人)「0.8%」=3月上旬英国製接種開始。中国製使わず
- ・シンガポール(約6万人)「30.7%」=早い20年末に接種開始、米国製可能
- ・インドネシア(約172万人)「4.8%」=感染東南アで最多、ワクチン21年末生産  
《( )内は延べ感染者数、「」内は1回以上接種した人の人口割合》

2021/5/13 経済

**\* 中国新車販売8.6%増…4月、半導体不足懸念続く**

中国自動車工業協会は12日、4月の新車販売数が前年同月比8.6%増の225万2千台だったと発表。前年を13カ月連続で上回る。ただ、同協会は半導体不足の影響が21年後半まで続く

- とみる。
- ・4月の生産台数は前年同月比6.3%増。新型コロナ問題前の19年4月と比べても、販売台数は13.5%、生産台数は8.7%増えた。
- ・トヨタ、ホンダ、日産は前年実績を上回る。中国独自ブランドは長城自動車や比亞迪(BYD)が販売を伸ばす。吉利は5%減。

2021/5/13 南アジア  
(インド含)

**\* インド、前月比10%減(4月)**

インド自動車工業会(SIAM)が12日まとめた4月の乗用車の新車販売台数は26万1千台だった。前年はロックダウンにより「ゼロ」だった前年同月から回復した。ただ足元ではコロナ感染が急拡大しており、前月比では10%減。月次販売台数には多自動車の実績は含まれていない(発表せず)。

・「消費者心理の悪化や販売店の閉鎖など、需要は明らかに新型コロナの『第2波』の影響を受けている」

2021/5/13 医薬

**\* 多様人材探るONEタダ…経営陣7割が外国人「摩擦も成長の糧に」**

「私の後継者はこの中から育成したい」。クリストフ・ウェバー社長が期待を寄せるのが、「タダ・エグゼクティブチーム」と呼ぶ経営陣だ。各部門のトップなど選抜された19人が属するが、日本人は5人にとどまり、残りは米国出身で仏サフィから移籍した研究開発部門トップのアントリュ・ブランブ氏、オーストラリア出身で米メルクなどで財務部門を担ったコスタ・サルコスCFOら外国人が連なる。ウェバー氏は後継者を「社内から登用が望ましい」と言う。「従来型のビジネスにはメガファーマとしての成長はない」。

2021/5/14 経済

**\* ①中国、車走行データを規制…テスラ年頭、海外持ち出し制限  
外資の技術戦略に影**

中国政府が自動車の走行データなどの規制に乗り出す。道路の交通量や車両の位置情報などを海外にも持ち出すことを厳しく制限する方針だ。米中対立のなか、米EV大手のテスラをけん制する狙いもあるようだ。企業の競争力にかかわるデータの規制は、世界の自動車大手の中国事業の展開にも影響を与える可能性がある。

2021/5/14 経済

**\* ②**

**◎中国は自動車データの規制に動く**

『自動車データの安全管理規定』

- ・道路上の交通量などの重要データや個人情報には国内に保存。
- ・重要データなどを海外に提供の場合、当局の安全評価を受ける
- ・個人情報の収集には同意を得なければならない

『「つながる車」のデータ収集の安全要求』

- ・カメラなどで収集した車外の道路や地形などのデータは海外持出禁止
- ・車両の位置や軌跡に関するデータは海外持出禁止
- ・運転側の単独の同意なく、個人情報のデータネット経由で得てはだめ



- 2021/5/14 経済 **\* アリババ、赤字転落…1～3月 910億円、制裁金が重荷**  
中国ネット通販最大手のアリババ集団は13日、2021年1～3月期の最終損益が54億元(約910億円)の赤字(前年同期は31億元の黒字)に転落。四半期ベースでの最終赤字は14年の上場来初めて。独禁法で当局から科せられた制裁金182億2800万元を計上したことが重荷になった。罰金の影響を除けば18%増益だったとしている。  
・アリババは15年から支配的な地位を乱用し、同社のライバル企業と取引をしないよう取引先に圧力をかける行為を繰り返してきたという。アリババを巡っては規制当局からの圧力が続いている。
- 2021/5/14 医療 **\* 武田の創薬、競合とも組む…iPS薬の実用化急ぐ**  
**欧米勢対抗「連携」テコに**  
規模や資金力で欧米製薬大手に届かず、画期的な新薬効果を生み出すのに試行錯誤する武田薬品工業。異業種やライバルでもいとわず手を組み、イノベーションの力を再生しようとしている。  
・武田が取り組むのは、ノーベル賞を受賞した山中伸弥氏が開発したIPS細胞を使う治療法の実用化だ。京都大学細胞研究所(CiRA)と、新薬の実用化で共同開発を進める。山中氏「提携は最高の舞台」と応じる。  
・後継者について「人材の育成は優先度の高い事項だ。TFTから私の後任を育てたい。社内から育成されるのが望ましい。私自身は最低限24年まで武田をリードするつもりだ」という。  
・『GAFA』等、異業種連携型の研究開発はMegaファーマをめざす武田が目指す体制だ。「既に武田は競争力のあるMegaファーマ」と社長は強調。
- 2021/5/15 経済 **\* 変調アリババ、宿敵と接近…独占批判で テンセントと連携**  
**成長戦略は描けず(1～3月最終赤字)**  
中国ネット通販最大手のアリババ集団が2014年の上場以来、四半期ベースで初の赤字に転落した。独占禁止法違反で規制当局に科された巨額の制裁金が要因だが、新事業の展開で出遅れるなど成長鈍化への懸念も浮上する。宿敵とも評されるテンセントとのサービス連携にも踏み切り、中国ネット業界の巨人が将来への危機感を滲ませてつつある。  
・「テンセントとサービスの連携が実現することを望んでいる」。アリババのネット通販事業を担当する汪海副総裁は秋波を送り、サービスの連携が開始。ウィーチャットのミニプログラム内でアリババのネット宅配のアプリが利用可能。
- 2021/5/15 経済 **\* 中国、地方で銀行再編…山西省で5行/遼寧は12行統合計画**  
**景気回復 都市部より遅れ**  
中国の地方で銀行再編の動きが増えている。北部の山西省で5行が合併したほか、東北地方の遼寧省では12行を統合する計画がある。新型コロナウイルス禍に伴う収益悪化が引き金だが、地方景気は都市部に比べて出遅れており、不良債権などの構造問題は深刻な状況になっている。  
・四川省「20年11月、資本金5千億円の地銀最大の四川銀行誕生」  
・遼寧省「12行の統合計画を国務院に提出」  
・陝西省「西安市の農業系金融機関が株主総会で2行の合併を決定」  
・山西省「21年4月、省内5行が合併した山西銀行が営業開始」
- 2021/5/17 経済 **\* 中国、産業補助金3.6兆円…上場企業向け昨年最高**  
中国の上場企業に対する産業補助金は2020年に2136億元(約3兆6千億円)と前年比14%増え、過去最高となった。  
・上場企業の決算データをもとに日経新聞が集計した。半導体は上場企業数が限られるが関連113社への補助金は総額106億元と10年前の12倍に急増した。  
・WTOは輸出を促進するための補助金と国産品を優先する補助金を禁じているが、中国のWTO協定は全ての交付実績の報告が不十分なこともあって明確に違反を問えない。
- 2021/5/18 経済 **\* 中国、勢いを欠く 都市部雇用…輸出・投資好調も消費鈍く**  
**内需主導の成長に暗雲**  
中国の雇用回復が遅れている。2021年1～4月の都市部の新規雇用は437万人と、新型コロナウイルスが蔓延する前の19年1～4月を22万人下回った。好調な輸出やインフラ投資の恩恵が家計部門に及んでいない。  
雇用回復の鈍さは所得の伸びを下押しし、内需拡大の柱である個人消費の底上げにとっても重荷になる。  
・内需の拡大には、雇用の安定や所得の改善を通じてGDPの4割を占める個人消費を活性化させることが必要。企業部門の恩恵が家計部門に及びにくいという目詰まりを解消できるかが問われる。





2021/5/18 東南アジア

**\* 東南ア、IT3強体制に…ゴジェックとトコペディア統合発表  
配車や通販、海外を開拓**

インドネシアの配車大手のゴジェックとネット通販大手のトコペディアは17日、経営統合すると発表。新たな企業名は「GOTO(ゴートウ)グループ」とし、配車やネット通販事業を拡大する。同国を代表するスタートアップの統合により東南アジアでの巨大IT企業の競争はシンガポールのシーとクラブを含めた3強体制の時代に入る。

**◎東南アジアのIT企業は3強の競争になる**

(G—ゲーム、N—ネット通販、P—電子決済、D—食品宅配、A—配車  
規模＝事業規模、時価＝時価総額、出資＝出資者)

- ①シー(シンガポール)＝「規模G、N、P」「時価1125億ドル」「出資・テンセント」
- ②GOTO＝「規模N、P、D、A」「時価180億ドル」「出資・ソフトバンク、米グーグル」
- ③クラブ(シンガポール)＝「規模P、D、A」「時価396億ドル」「出資・ソフトバンク」

2021/5/18 東南アジア

**\* ①ワクチン接種、景気に差…東南アジア タイ、GDP下方修正**

東南アジアの経済成長を新型コロナウイルスの感染再拡大が下押ししている。変異ウイルスが広がるタイは17日、2021年通年の成長率見通しを下方修正した。東南アジアはワクチン接種が遅れている国が多く、感染再拡大の影響は大きく広がる可能性がある。

・ベトナムのワクチン接種率は周辺国より低く0.1%以下。中国と東シナ海の領有権問題を抱えていることもあり、中国製ワクチンを受け入れていないことも要因になっている。

・感染状況が深刻な国はワクチン接種の進展度合いによって景気回復に差が出ている。

2021/5/18 東南アジア

**\* ②東南アジアの成長率とワクチン接種状況(単位%)**

	1～3月期	通年予測	接種率
ベトナム	4.5	6.7	0.1以下
シンガポール	0.2	4～6	22.2
マレーシア	▲0.5	6～7.5	2.3
インドネシア	▲0.7	4～5	3.3
タイ	▲2.6	1.5	1
フィリピン	▲4.2	6.5～7.5	0.6

2021/5/19 経済

**\* 米中加速 日欧遅れ…景気回復、コロナ対策を映す(1～3月GDP)  
日本5.1%減、緊急事態響く**

世界の主要な国・地域の1～3月期の国内総生産(GDP)速報値が出そろった。中国や米国の景気回復が加速した一方、日本や欧州の遅れが鮮明になった。新型コロナウイルス対策の巧拙を映しており、4～6月期には中国に加えて米国のGDPもコロナ禍前の水準を上回る見通しだ。春以降にワクチン接種が進んだ欧州も4～6月期以降の回復期待が強まっており、日本が取り残されるリスクがある。

2021/5/19 経済

**\* 台湾IT 部品不足が深刻…デジタル景気に影響も  
PC・スマホ生産停滞 長期化恐れ**

パソコンやスマホなど世界の多くのデジタル製品の生産を担う台湾企業の業績にブレーキがかかり始めた。自動車で謙虚になった半導体などに部品不足がIT業界でも色濃くなり、生産が停滞し、主要企業の8割で4月の売上高が3月を下回った。旺盛な需要に応えられず、好業績にストップがかかった格好だ。生産の滞りは長引く見通しで、今後の世界契機にも影響を与えかねない。

**◎部品不足で製品を作れずに業績にブレーキがかかり始めた**

- ・鴻海(iPhone受託)3月比増減13%↘、・TSMC(半導体受託)▲14%↘
- ・ペガトロン(iPhone受託)16%↘、・コンパル(パソコン受託)▲17%↘
- ・クアンタ(パソコン受託)▲10%↘、・メディアテック(半導体設計)▲9%↘
- ・イノックス(液晶パネル)▲2%↘、・AUO(液晶パネル)▲4%↘

2021/5/20 社会

**\* 台湾・蔡氏、再任1年で試練…綻ぶコロナ対策/強まる中国依存  
支持率4割に低下**

20日で再任から1年を迎える台湾の蔡英文(ツァイ・インウェン)総統が試練に直面している。これまで内外から評価されてきた新型コロナウイルス対策で綻びが見え始め、支持率も低下している。対立する中国とは経済的な依存がむしろ強まっており、「脱中国」戦略を描けずにいる。

・民放TVBSが17日公表した世論調査で、1年前の就任時に61%あった支持率は最低の41%に低下。初めて不支持が支持を上回った。

・コロナ感染急増は蔡氏の足を大きく引っ張りかねない。

・成長促進剤が微量だが残留し、豚が「国民食」の台湾は米国の豚肉の輸入解禁をいまだ反対が6割強。台湾の中国への輸出シェアは44%。

国際的な支持や協力が整いつつあるが、多くの矛盾も抱える

2021/5/21 経済

**\* バイトダンスCEO退任…創業者・張氏「組織整備できず」  
後任に技術畑の梁氏**

動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」を運営する北京字节跳动科技(バイトダンス)は20日、創業者の張一鳴氏がCEOから退任すると発表した。中国ではアリババ集団など巨大IT企業の創業者退任が相次いでいる。急成長してきた中国のIT業界の先行きに懸念も広がっている。

2021/5/21 経済

**\* 中国巨大ITに逆風…当局が規制強化 創業者退任相次ぐ**

中国の巨大IT企業は創業者の相次ぐ退任と、独占禁止法などの法規制の強化という2つの逆風の見舞われている。強い指導力を持つカリスマ経営者が一線を退き、規制強化の動きに対応して成長路線を続けていけるのかが問われる。本音は当局から睨まれたくない。

・アリババの馬雲氏(55歳)の退任、拼多多の創業者、黄峥氏(41歳)も退任する。バイトダンスの張氏は38歳だ。

2021/5/21 経済

**\* 韓国企業、営業益2.3倍…1～3月 化学や電機がけん引**

韓国上場企業の2021年1～3月期の連結業績集計によると、営業利益が前年同期に比べ2.3倍に増えた。化学や電機、ネットやゲームがけん引した。前年同期に新型コロナウイルスが拡散し、原油価格が急落するなど経済が萎縮した反動も大きい。

・輸出主導型の韓国の企業業績は中国と米国の景気回復に引っ張られる形で上向いている。

・韓国を代表する企業を含む「電気電子」は62%の営業増益だ。

2021/5/21 経済

**\* 「自営ワーカー」に法の保護…格差対策、日本も着手(ウーバー配達員)**

ネット経由で単発の仕事を受け負う自営の労働者「ギグワーカー」を社会保障などの面で保護する動きが出てきた。日本政府が労災の対象を広げるほか、スペインは雇用契約を結んだ労働者と同等に扱うことを決めた。新型コロナウイルスの影響による失業もあってギグワーカーは急増。報酬水準が低いケースが多く所得格差の拡大につながりかねないとみて、各国が対応を急ぐ。

・ギグワーカー「単発の仕事を引き受ける自営の労働者、ライブハウスに居合わせたミュージシャンが演奏に加わる音楽用語「gig(ギグ)」に由来。働き方の自由度は高い。高い報酬をもらう人もいるが、報酬が低く生活が不安定な人も多い。

2021/5/21 経済

**\* クルマの「目」価格100分の1…赤外線センサー、トヨタも採用  
自動運転車普及に弾み**

自動運転の「目」となるセンサーの低価格化が進んできた。最大手の米ペロタイン・ライダーなどが従来より価格が100分の1程度になる製品を開発し、自動運転車への採用が始まった。EVIに比べて遅れていた自動運転車への普及が今後、一気に加速する可能性を秘めている。

◎自動運転向けでカメラ以外の「目」が台頭

- ・ライダー(赤外線レーザーの反射で距離を図る)「低価格で普及狙う」  
ペロタイン・ライダー(米)、ルミナ(米)、レターテック(加)、イビス(イスラエル)
- ・カメラ(画像センサーで映像を捉える)「テスターなど市販車で主流」  
オン・セミコンダクター(米)、日立アステモ、ソニーG(日)、モビルアイ(イスラエル)
- ・ミリ波レーザー(電波の反射で距離を測る)「市販車で主流」  
インフィニオンテクノロジーズ(独)、NXPセミコンダクターズ(蘭)、テンソー(日)

2021/5/23 経済

**\* 車載半導体不足 解消急ぐ…VW「在庫増や長期契約」  
TSMC「昨年比6割増産」**

世界的に不足する車載半導体の安定調達に向けた動きが始まった。独フォルクスワーゲン(VW)は半導体の調達戦略を見直し、半導体在庫を積み増す。トヨタ自動車は契約の長期化の検討に入った。半導体は車のデジタル化に不可欠で搭載量は増えている。車メーカーと半導体メーカーの関係を再構築し、半導体の増産投資を後押しすることが課題となる。

・VWは「JIT(ジャストイン・タイム)方式」を改め、供給より多くの在庫を持つ方向。TSMCと長期の契約を交渉中。

2021/5/23 経済

**\* 受託企業、先端向け優先…車向けは投資鈍く**

EVや自動運転で車載半導体の需要は高まるが、受託生産会社は先端向けを優先。旧世代の車載向け半導体の都市は鈍い



2021/5/24 東南アジア

**\* 東南ア脱炭素 1兆円支援…日本、ASEANと来月合意へ  
経済成長と両立狙う**

日本は東南アジア諸国連合(ASEAN)の脱炭素社会の実現に向けて支援に乗り出す。脱炭素までの工程表の作成を主導し、官民で1兆円の投融資枠を設け、再生可能エネルギーの導入や省エネの強化を促す。新興国の経済成長を維持しつつ世界的な脱炭素を進める。

・エネルギー需要が伸びる東南アジアでは、電力の約8割を石炭などの化石燃料による火力発電に頼る。太陽光等の再生エネを低コストで大量導入できるのは、タイやベトナム、フィリピン等の一部だ。

・先進国並みの対策が取られていないことを理由に支援を止めると、代わりに中国が石炭火力を提供する機会を生む。中国の現地の電力インフラへの影響力が強まる可能性がある。

2021/5/24 企業S

**\* 住商、アフリカ携帯参入…英社と連携「最後の市場」に的**

アフリカ大陸の携帯電話市場に、日本企業が初めて参入する。エチオピア政府が住友商事と英ボーダフォングループなどの企業連合体の携帯通信事業への参入を認めた。アフリカでは情報の安全保障リスクが指摘される中国企業の通信機器の利用割合が高い。日英連合は人口増加が見込まれる「最後の市場」でビジネスの拡大を狙う。

・エチオピアの人口は約1億1200万人、携帯普及率は約4割。日英連合は成長性が高いと判断した。

2021/5/25 経済

**\* 世界粗鋼生産23%増(4月)…中国過去最多、インド2.5倍**

世界鉄鋼協会が24日まとめた世界64カ国・地域の4月の粗鋼生産量は、前年同期比23.3%増の1億6950万トントだった。中国が単月で最多だ。インドや日本、米国など主要生産国が軒並み増えた。新型コロナウイルスの影響は続くが、鋼材需要が高水準で推移する中で粗鋼生産も拡大。

・中国政府の景気刺激策に伴い、鋼材需要は旺盛だが、脱炭素の流れもあり、中国政府は鉄鋼各社に減産を求めている、だが先は不透明。

・日本は18.6%増だが、前年は緊急事態で、高炉は停止していた。

2021/5/25 経済

**\* 中国 資源価格つり上げ停止を指導…「過剰な投機が助長」  
中国、輸入インフレ警戒**

中国国家発展改革委員会や中国工業情報化省は23日、鉄鉱石や鋼材など資源会社を集めて、国際商品市況の高騰に合わせた価格のつり上げをやめるよう指導した。「過剰な投機が価格上昇を助長した」と強調した。輸入インフレが景気回復の足かせになりかねないと警戒を強めて、輸入企業への直接始動という異例の措置に踏み切った。

・資源価格に上昇は、カルテルや買占め、値上がりの情報流布などやめるよう要求した。国内企業らによる便乗値上げにも厳しい目を向けた。同時に人民元も上昇傾向にある。1年間で約1割上昇、輸出が収益減。

2021/5/25 経済

**\* 中国官民、「食の安保」推進…2社のトウモロシに安全認証  
遺伝子組み換え、後押し**

中国で種子大手による遺伝子組み換え作物の研究開発が活発になっている。中国政府は職の安全保障の観点から遺伝子組み換え作物の普及を後押しし、大手2社に作付け認可の手前にあたる安全認証を出した。種子の現地生産や販売の強化で旗を振るなど官民一体の長期戦略も透けて見える

・袁隆平農業高科技…遺伝子組み換えトウモロシ「瑞豊125」開発・取得

・北京大北農科技集団…トウモロシの新品種で安全証書を取得

2021/5/26 社会

**\* ミャンマー 抗議教員15万人停職…国軍 学校、来月再開に影**

国軍がクーデターで全権を掌握したミャンマーで、教育現場の混乱が長引きそうだ。国軍は新型コロナウイルスで休校が続く公立学校を6月に再開するものの、抗議活動への参加で約15万人の教職員が停職となったからだ。

・小中高が6月1日から始まる新学期の受講登録で保護者の車で学校前が大渋滞するが、今年は全然来ない。

・5月に一部大学の授業を再開したが、ほとんどの学生が欠席した。

・「子供達に国軍への屈服を強いる教育はしたくない」と高校教員がいう



2021/5/26 経済

**\* 台湾企業を襲う「8重苦」…世界に半導体リスク**

◎「8重苦」が台湾企業にのしかかる(=直近の状況「今後の影響」)

- ①水不足=少雨で56年ぶりの干ばつ「6/1から取水制限17%引き上げ」
- ②電力不足=13、17日大規模停電「電力消費大の半導体業界に影響」
- ③コロナ感染急増=最近感染3600人「6月は株主総会中止、1931社」
- ④ワクチン不足=確保70万回分のみ、接種1%「国産ワクチン見通せず」
- ⑤半導体等部品不足=パソコン・スマホ作れず「売上減の企業増、インフレ？」
- ⑥人手不足=「半導体増産で採用急拡大」欧米も台湾で採用、人材難
- ⑦コンテナ・梱包材不足=スエズ運河事故で運賃高「コンテナ船価格数倍」
- ⑧海外拠点をコロナ直撃=ベトナム一時閉鎖、インド減産「脱中国に暗雲」

2021/5/26 指導部

**\* 習氏、末端掌握を誇示か…公務員ら汚職「自首」昨年5割増**

中国で公務員が汚職を「自首」する例が相次ぐ。2020年には5割増の1万6千人となった。22年の共産党大会をにらみ、習近平指導部の権威が末端まで浸透しているとアピールする思惑がちらつく。

・21年1月に中国華融資産管理のトップ頼小民氏が17億万元(約300億円)の賄賂をもらい、死刑判決でただちに執行された。従来は執行されないのが不文律とされていたので公務員は震えあがった。

・規律委によると、自首した人数は17年10月から18年末までに5千人あまりだったのが、19年は1万357人に倍増し、20年は前年比54%増になった。20年は青海省副省長や河北省邯鄲の

2021/5/26 医薬

**\* 中外、利益率4割に飛躍…ロシュ傘下で創業に特化  
時価総額 武田を逆転**

中外製薬の収益性が急速に高まっている。長らく10%台だった営業利益率は4割に上昇。時価総額は武田薬品工業を抜き、英グラクソ・スミスクライン(GSK)にも一時肉薄した。スイス製薬大手ロシュの傘下に入り約20年。約6割の株を握る親会社の基盤を生かし、研究開発に特化する「創業スタートアップ」的な経営に転換した。

2021/5/27 東南アジア  
1\$=108.83

**\* 台湾・蔡氏 ワクチン確保「中国が妨害」**

台湾の蔡英文(ツァイ・インウェン)総統は26日、新型コロナウイルスの感染者が急増するなか、ワクチンの確保が進んでいない状況について党内の会議で説明し、背景には中国の妨害があると主張した。

・台湾は早くから、米ファイザーとワクチンを共同開発した独ビオンテックと交渉し、一時は契約完了に近づいたとされる。ただ、中国医薬品大手の上海復星医薬集団がビオンテックの中華圏のワクチンの独占代理店となり、台湾にワクチンが入らなくなったというのが台湾側の言い分だ。

・中国はワクチン提供、緊急支援を申し入れた。これに対し、台湾は統一工作だとして受け入れを拒否。

2021/5/27 経済

**\* 鉄鉱石・銅 中国介入で急落…投機的な高騰けん制  
先物安、国際相場に波及**

鉄鉱石や銅など産業用素材の価格高騰に急ブレークがかかった。震源は最大の需要国である中国だ。行き過ぎた商品高が国内経済を冷やしかねないとの警戒感から、中国政府は5月に入り立て続けに取引規制の強化に動いた。大連や上海などの取引所に上場する先物価格が急落し、欧米市場を含む国際相場に波及している。

2021/5/27 経済

**\* オンライン診療 中国で医師争奪…4強、京東系は12倍の11万人  
対面より割高でも成長**

中国のネット医療市場で医師の争奪戦が激化している。ネット通販大手の京東集団は(JDドットコム)の傘下企業は2020年の登録医師数は2019年の約12倍の約11万人に拡大。アリババ集団も21年3月期に前の期比4割増の約6万人まで増やすなど、4大企業がひしめく。新型コロナウイルス禍や、対面ではかかるのは難しい著名医師の診察を受けれるなど利点もありオンライン診療が急成長している。蓄積した医療データを活用する動きにもつながりそうだ。

・課題がある。オンライン診療は再診の患者が中心の為に利用者はまだ限られ、先行投資に収益が追いついていない、診療ミスなどのガイドラインの整備がなく、質の向上が必要。ネット企業への締め付けも懸念。

2021/5/27 経済

**\* 小米、純利益3.6倍に…1~3月、海外シェア拡大**

中国スマホ大手の小米(シャオミ)が26日発表した2021年1~3月期決算は、純利益が77億元(約1300億円)と前年同期の3.6倍だった。米制裁で販売が落ち込む華為技術(ファーウェイ)からシェアを奪った格好だ。

・小米は同日、米国の投資禁止対象から最終的には除外された。今後海外事業が拡大しそうだ。出荷台数は世界第3位の14%。

・中国市場でシェアを伸ばし、インドで1位、欧州で2位、中南米で3位を獲得



2021/5/28 東南アジア

**\* 「IT分野で成長」に誤算…シンガポール・テレコム、減損1千億円**

**ネット広告やサイバー防衛「アジアから立て直し」**

東南アジア最大の通信会社、シンガポール・テレコム(シングルテル)が成長戦略の修正を迫られている。ネット広告など買収したIT関連の事業が低迷し、27日に発表した2021年3月期決算では12億1千万シンガポールドル(約1千億円)の減損損失を計上した。競合する米IT大手企業などに歯が立たず、新たな事業の柱を育てられずにいる。

◎**シングルテルの非通信事業は苦戦**

- ・アモビー(ネット広告) = モバイル広告が伸びず、競争激化で480億円の減損。
- ・トラストウェブ(サイバー防衛) = サイバー攻撃対策サービスの商品力の低下で3月期に約275億円の減損。
- ・フーク(動画配信) = 東南アジアやインドで動画配信、生産

2021/5/28 経済

**\* 中東欧、冷める「中国熱」…経済協力・人権に失望**

中東欧諸国で盛り上がっていた「中国熱」が冷めつつある。ロシアは経済枠組から離脱を表明し、他国でも米国への傾斜が目立ち始めた。

・背景にあるのは、中東欧で広がりつつある「中国離れ」の動きだ。EUの欧州議会は20日、中国の新疆ウイグル自治区の人権問題を理由に対中投資協定の審議の凍結を決めたばかり。

・筑波大の東野敦子准教授は「中東欧の中国離れは継続する。17+1は確実に転換期を迎えている」と指摘する。

2021/5/29 東南アジア

**\* 東南ア 際立つ外需依存…経済回復、電機輸出が左右**

東南アジア経済の外需依存が鮮明になっている。ベトナムやマレーシアは電気関連製品の輸出が好調で、成長率が改善の一因になっている。

・製造業が弱いタイは内需の弱さを補完できず、感染拡大が続くなか景気の回復が遅れている。建設業24%減、不動産業は13%減。自動車に強いタイも製造業の伸びは0.7%で、観光業の減少を支えきれない。

・ベトナムはスマホを生産する韓国のサムスン現地法人を中心に、米国の輸出が好調。シンガポールは電機、精密機械、化学などで生産が増え、成長率は0.2%から1.3%に上方修正した。

・米国(GDP6.4%)、中国(8.4%)を主要な貿易相手とする国は輸出を通じて、外需を取り込める。マレーシアはその典型だ。

2021/5/31 経済

**\* 中国、親米UAEと急接近…ワクチン・5G整備で連携**

**米の中東関与薄れ影響力**

中東の伝統的な親米国であるアラブ首長国連邦(UAE)と中国が急接近している。中国は自国製ワクチンや高速通信規格「5G」の技術をUAEに供与する。米国の中東での存在感が薄れる中、力の空白について中国が影響力を増している。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association